

「もったいない」を「分かち合い」…「ありがとう」へ フードバンクかながわ、始まりました

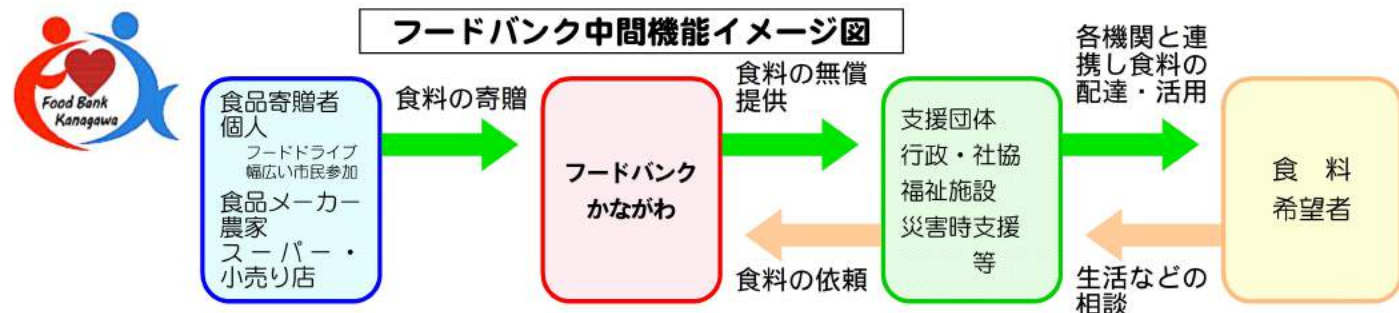
日本の貧困率は15%を超え、先進国の中でも“貧困大国”といわれる深刻な状況です。経済的な格差の拡大に加え、高齢者や子どもの貧困化など、社会的弱者の孤立が進行しています。一方、本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品は、年間推計621万トンも発生しています。

フードバンクを通じてめざすこと

- 生活に困っている人・社会的に弱い立場にある人々の食のセーフティネット。
- フードバンク活動を通して、地域のたすけあい・支え合いの実現。
- 食品ロスを減らし、食べ物の価値を活かす。

一般社団法人フードバンクかながわ設立構成団体

神奈川県労働者福祉協議会、中央労金神奈川県本部、全労済神奈川推進本部、かながわ勤労者ボランティアネットワーク、横浜YMCA、JA神奈川中央会、ユークoop、パルシステム神奈川ゆめコープ、生活クラブ生協、参加型システム研究所、かながわ生き生き市民基金、神奈川県生協連



◆ 地域ネットの仲間たち

日本赤十字社神奈川支部防災ボランティア推進会議

代表者：大野 順一
 連絡先：横浜市中区山下町70-7
 日本赤十字社神奈川支部救護課内
 電話：045-681-2123
 URL：http://www.kanagawa.jrc.or.jp/
 設立：1997年6月
 主な活動場所：神奈川県内全域

横浜YMCA

代表者：総主事 田口 努
 連絡先：横浜市中区常盤町1-7
 電話：045-662-3721
 Eメール：kokusai@yokohamaymca.org
 URL：http://www.yokohamaymca.org
 設立：1884年10月
 神奈川県内の各拠点で被災地支援、防災活動を行っています。各市区町村の災害ネットにも参加。

NPO法人都市防災研究会

代表者：代表理事 川辺 裕子
 連絡先：横浜市港南区日限山1-33-17
 電話：045-826-8169
 Eメール：npotoshibo13317@yahoo.co.jp
 URL：http://toshibousai.jp/
 設立：2004年4月
 主な活動場所：横浜市全域

日本ボーイスカウト神奈川連盟

代表者：理事長 藤本 欣司
 連絡先：横浜市旭区中尾2-11-14
 電話：045-365-3421
 Eメール：office@scout-kanagawa.ne.jp
 URL：http://www.scout-kanagawa.org/
 設立：1949年9月
 主な活動場所：スカウト会館（二俣川）

神奈川県生活協同組合連合会

代表者：當具 伸一
 連絡先：横浜市港北区新横浜2-6-13
 電話：045-473-1031
 Eメール：Yoshihiro.Maruyama@ucoop.or.jp
 URL：http://www.kanaken.or.jp
 設立：1950年12月18日
 県内で活躍する34の生協の連合会

編集後記

東日本大震災から7年が経過しました。3月11日を被災地ではどのような気持ちで迎えたでしょうか。非日常の被災直後から状況は変化し、今は「震災前とは違う日常の生活」が営まれています。「被災地」と聞くと困難がある「非日常」をイメージするかもしれませんが、そこには、確実に「日常」の営みがあり、私たちはそれを忘れずに、思い、祈り、支援を続けなければならぬことを感じています。災害ボランティアは「非日常」だけでなく、その先もイメージして備えることが大切です。（水島、丸山、田口、大塚、石田、大田）



神奈川災害ボランティアネットワークNEWS

発行：神奈川災害ボランティアネットワーク

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-6-13 新横浜ステーションビル9階

TEL045-473-1031 FAX045-473-9272 URL http://www.newksv.arts-k.com/

設立20周年記念講演会開催



2018年1月21日(日) 15:時~17時
かながわ県民活動サポートセンター講義室



NPO法人 神奈川災害ボランティアネットワーク 20周年記念講演に寄せて

NPO法人
神奈川災害ボランティアネットワーク

理事長 河内 英彦

平成7年1月17日阪神淡路地方をM7.4の地震が襲い、神戸市は震度7を記録しました。死者6,434人の犠牲を出した阪神淡路大震災には、全国から130万人とも140万人ともいわれるボランティアが支援に駆け付けました。「災害ボランティア」の誕生でした。

混乱する被災地であって大挙してのボランティアは、なす術を持たない大衆であり混乱に輪をかけてしまいました。湧き上がるニーズにボランティアを繋げるコーディネーターが生まれました。災害ボランティアセンターの誕生であり、「災害ボランティア元年」となりました。

この経験を基に平成8年に川崎市・横浜市と相次いでネットワークが誕生し、神奈川災害ボランティアネットワーク、横須賀ネットの設立準備会が発足し、この4者が中心となり多くの諸団体の賛同を得て、神奈川災害ボランティアネットワークが設立されました。

ナホトカ号の重油の流失をはじめ多くの被災地に支援活動を重ねて実績と経験を積み上げました。

災害ボランティアコーディネーター研修会を数多く開催し、コーディネーターの育成に努めました。平成23年3月11日、未曾有の東日本大震災の発生を契機に、NPO法人格を取得しました。法人格取得により、行政、企業、団体等からの補助金を確保できるようになり東日本大震災には多くのボランティアバスを運行し、金太郎ハウス等を足掛かりに2万人以上の支援活動を行うことができました。NPO法人KSVネットの大きな転換点となりました。

今回は、先人の功績を讃え将来の礎として、研鑽を積むために「20周年記念講演会」としまして、関東大震災から95年、その時何が起こったのか、吉井先生のご講義をお聞きしました。

4年後には、NPO法人KSVネットの10周年、神奈川災害ボランティアネットワークの25周年を見据え準備が始まろうとしています。志を共有した仲間が親交を深め、思い出をふりかえり、後進にご示唆を頂ける場づくりを願っています。末筆ながら各位のご健勝ご多幸を祈念いたします。

課題別委員会活動報告

◎講座委員会 委員長：植山 利昭

1、県コミュニティカレッジ「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を今年度は、初級編と中級編に分けて開催した。

【初級編】2会場で実施

- ①6月、横浜市県民活動サポートセンター（15人）
- ②7月、小田原市県合同庁舎（20人）西湘災害ボランティアネットワークと共同開催

【中級編】10月、地域での指導者養成を兼ねた中級編として開催（約20人が受講）

2、現在、DIG・HUGの指導者用テキストの編集を中級修了者にも参加してもらい、半月に1回のペースで行っている。参加希望の方はご協力ください。

3、今後は、地域での“受援力”向上を目指す、指導者養成に向けてのトレーニングとして、スキルアップの体制構築を目指す。



中級編の講座風景

◎防災教育委員会 委員長：川辺 裕子

防災教育委員会は昨年度までの高校生委員会の名称を変えて小中学校及び高校の生徒を幅広く対象として活動することとした。

1、平成29年6月子供向けの防災展示及び訓練を戸塚のイオンで日本ボーイスカウト神奈川連盟と共催で開催、大勢の子供たちが楽しく防災について学ぶ機会を提供できた。

2、「横浜市民防災センター」の活用
神奈川における小中学校及び高校生向けの防災教育をどのように進めていくかを検討した結果、新しくリニューアル・オープンした「横浜市民防災センター」を活用し「かながわ・よこはま防災減災親子教室」を企画、まず私たち自身がセンターを体験する必要があることから平成29年11月3日(金・祝)と平成30年1月20日(土)の2回防災センター見学会とその後の検討会を実施した。この事業の有用性は確認出来たが、事業に計画的に取り組む専門のスタッフの養成が不可欠であることから、今後そのスタッフ養成に取り組んでいくこととした。

3、その他県内の小中学校における防災教育の実態を調査し先駆的な事例に学びより広くそれらの事業を広めていく方法はないかを検討中。

4、来年度はまず「かながわ・よこはま防災減災親子教室」を担うスタッフの養成に取り組み、その上で「教室」の定期的開催と定着を目指したい。



横浜市民防災センター見学の様子

◎支援室委員会 委員長：武藤 明

支援室をどう整え対応していくかをキーワードに掲げて活動を推進してきた。

平成27年度から

【双方向性の情報訓練】各地域での防災訓練と支援室との双方向の情報訓練を積極的に実施。

【緊急時の対応】理事・運営委員のメーリングリストや緊急連絡網等を作成。

平成28年度

厚木・座間・海老名との情報訓練を4者協定に基づいて実施。

平成29年度

1) 第38回九都県市合同防災訓練(小田原会場)の際に、神奈川県民サポートセンターに設置された支援室と現地(小田原会場)との情報交換訓練を実施。

2) 横須賀市災害時ボランティアセンター設置運営訓練11月に参加、会場である横須賀市総合福祉会館との間で、情報の双方向性の訓練を実施。

これらの訓練を通して、来年度も第39回九都県市合同防災訓練(ビックレスキュー川崎東扇島)にも積極的に参加し、情報訓練を通して支援室の在り方を考えていきたい。

尚、県内の社会福祉協議会が事務局になって災害時ボランティアセンターを立ち上げる際の、各社会福祉協議会との情報の在り方も検討していく予定。



支援室・現地情報交換中



横須賀災害時ボラセン受付風景

◎図上訓練委員会 委員長：橋本 憲司

神奈川県社会福祉協議会からの「ともしび基金」の助成金を活用。

平成26年度から28年度の3年間は、県内の社会福祉協議会のブロック単位での支援センター立ち上げ図上訓練を実施してきた平成29年度は、各ブロックの幹事社会福祉協議会を訪ねて訓練内容について協議したところ

- ①各社会福祉協議会で既に支援センター立ち上げについて訓練を行っている。
- ②改めて各ブロックによる訓練日程の調整は困難である。
- ③熊本地震などでスマートフォンなどを使用したSNSの使用状況や活用法等々が話題として出た。そこで図上訓練に協力していただける伊勢原市と海老名市の社会福祉協議会及び災害ボランティアネットワークと共催でSNSについての学習会を開催することとした。

【海老名市】平成30年度神奈川県とのビックレスキューが相模川河川敷県立三川公園で開催されることとなっているため相模川の水害に関する勉強会も同時に開催することとした。

【伊勢原市】①平成30年1月31日(水)午後2時から伊勢原シティプラザ「ふれあいホール」で熊本地震の際のスマートフォンによるツイーターの活用状況とそこから得られた教訓、今後の災害時における活用方法等講演を実施。

②2月24日(土)午前10時から海老名市立総合福祉会館で勉強会開催。

相模川流域水害について神奈川県安全防災局、県土整備局、横浜地方気象台の職員より、それぞれの立場から水害に関する専門的な知識とそれへの備えなど講義を受け有意義な勉強会になった。午後は内田東海大学教授が開発されたスマートフォンの防災アプリについて先生が体調不良で欠席されたため先に送られてきたレジメとパワーポイントを使用して事務局で代わりに説明、参加者の関心は高いものがあった。



2月24日(土)海老名市勉強会の様子

◎かながわ避難者支援委員会 委員長：武藤 明

平成29年度は、横須賀災害ボランティアネットワーク主催の避難者支援活動“横須賀しゃべり場”及び“避難者と共にあゆむ会”と共に活動した。横須賀には、現在57世帯116名が福島県から避難してきている。“横須賀しゃべり場”とは年間3回活動した。

- ①7月会(七夕飾りと絵手紙短冊作り)
- ②10月会(横須賀猿島BBQ交流会)避難者と共にあゆむ会との合同主催での実施予定だが雨の為中止
- ③平成30年1月会(津久井浜農園いちご狩り交流会)(避難者25名・スタッフ15名)で実施、有意

義な楽しい交流懇親会となった。7月19日及び10月18日には避難者と共にあゆむ会との合同懇親交流相談会を横須賀総合福祉会館にて実施。多数の避難者が参加、住宅問題を含め帰還に対する疑問点を多く含み、まだまだ避難者の悩みは消えないことが分かった。



横須賀しゃべり場7月会

◎防災訓練委員会 委員長：高坂 徹

1、2017年(平成29年)9月1日(金)の九都県市合同防災訓練は小田原市の酒匂川河川敷で開催を支援。従来は、参加については各地域災害ボランティアネットワーク等がそれぞれの判断で対応してきた。今回は、2017年度総会で組織全体で取り組むことを決定し、準備段階から積極的に参加した。災害ボランティア部会実行委員会を月1回開催、訓練参加団体における企画の調整や国際交流など新しい団体との意見交換を行うと共に、小田原市社会福祉協議会と西湘災害ボランティアネットワークが軸となった事前勉強会や支援センター立ち上げのシミュレーション訓練などを積極的に支援した。積極的な呼びかけの結果、当日は、加盟団体や一般のボランティア152名の参加を得た。また、展示・交流の広場にはブース(テント一張)を設け、KSVNの活動紹介とICTを使用した連絡訓練のデモンストレーションを行った。

2、2018年(平成30年)9月1日(土)の九都県市合同防災訓練は川崎市川崎区東扇島で開催されることになっている。今回の経験を生かし早い段階から準備に取組みたい。

また、2018年(平成30年)8月25日(土)26日(日)は海老名市で神奈川県・海老名市の合同総合防災訓練が予定されている。防災委員会として総力をあげて取り組みます。ご協力よろしくお願いします。



支援センター立ち上げ訓練前のミーティング

展示・交流広場での展示状況

◎事務局委員会 委員長：高坂 徹

事務局を担う人材育成に取り組む。